

開催日時：2022年7月7日(木) 13:30-16:45

開催場所：片平北門会館エスパスとオンラインのハイブリッド開催

参加者：教授、URAなど42名が参加(人文・社会科学2名)

議論の主なテーマ：総合知活用の推進について

プログラム概要：

- ・内閣府より総合知の説明
- ・学内プロジェクト紹介(2件)
- ・総合討論

東北大側より学内プロジェクトとして以下の取り組みを紹介

①「社会にインパクトある研究の取り組み」討論会資料より(大学院工学研究科先端学術融合工学研究機構 金井 浩 教授)

社会課題の解決には、基礎研究・応用研究を束ねた総合知が必要。現状では、社会課題が多く、解決の糸口さえ見えず、深刻化している。俯瞰できる人の育成、大学からの提言+研究課題の深掘りが必要。具体には以下のような取り組みが必要。

- ・精緻なデータ分析に基づく課題の把握と本質解明(理工系・社会学主導)
- ・将来の目標の設定(短期～長期) ← そのため、国のあり方、人間の尊厳を基盤とする(人文系主導)。
- ・目標に至る戦略策定(市場経済に任せられる部分/社会的共通資本が担う部分)、日本的な優位さを活用(社会経済系主導)
- ・長期にわたる推進体制、研究者の動機付け、教育、啓蒙などによる社会変革(賢人を育成、全分野)

② 災害レジリエンス共創センターの取り組み(災害科学国際研究所 越村 俊一 教授)

「リアルタイム津波浸水被害予測システム」等の開発を通じ、災害レジリエンス共創センターでの取り組みと、防災総合知の構築と活用について説明。

- ・センターは「多様な主体との連携により、レジリエンス向上のための「総合知」を探求し、社会に実装する」ことをミッション・ステートメントとして掲げている。
- ・津波が内陸まで達する時間や被害を予測する「リアルタイム津波浸水被害予測システム」では、運営面において民間企業や自治体と連携し、研究開発にフィードバックすることで社会実装を進めている。
- ・レジリエンス共創のための「防災デジタルツイン」構築には、現実世界の観測・評価と仮想世界のシミュレーションの最適化が必要となるため、観測データやAI等によるシステム開発だけでなく、人流、避難行動、社会経済等の人文社会科学の知見や、医療・防災等の関係機関の連携協力も取り入れている。

討論における主な意見

（場の構築）

- ・課題解決への取り組みを個人の努力のみに頼らず継続する仕組みが必要となる。
- ・バラバラなフィールドの研究者が、一緒に研究するような場所や機会を作っていくことが将来的に重要ではないか。
- ・市民を取りこむことも重要であろう。

（人材育成）

- ・（学生は）わからなくとも取り組むことで「にわか」に学び、だんだんと新しいものを生み出すことができる。メンタリティづくり。
- ・専門知識を取得した上での課題解決、課題解決するだけではだめ。
- ・このような多様な研究者が混ざり合うことが総合知であり、このような討論会に参加するよう推奨している。（総合知実践の場への参加による育成）
- ・総合知は失敗が重要。失敗から次の成功を学ぶ。

（人材活用キャリアパス（評価））

- ・価値が生まれるのは恐らく最後であり、それまでの過程が評価できると良い。
- ・新たな社会課題を発見して取り組む時に、失敗も含めて事例とした方が良い。

（総論）

- ・日本が総合知で世界に太刀打ちするのであれば、西洋哲学的なナレッジとどのように戦っていくかを考える必要がある。
- ・総合知は失敗することが重要。総合知は成功した経験だけではだめであろう。
- ・総合知のモニタリング指標について、数量的に指標を決めるのは今のところあまりお勧めできない。総合知は何か形があるものでもないのだからそれを数量化するのは難しい。